

第22回学術情報ソリューションセミナー 2024年6月28日

日本の大学図書館における転換契約

「転換」契約は日本の学術情報流通を転換するか

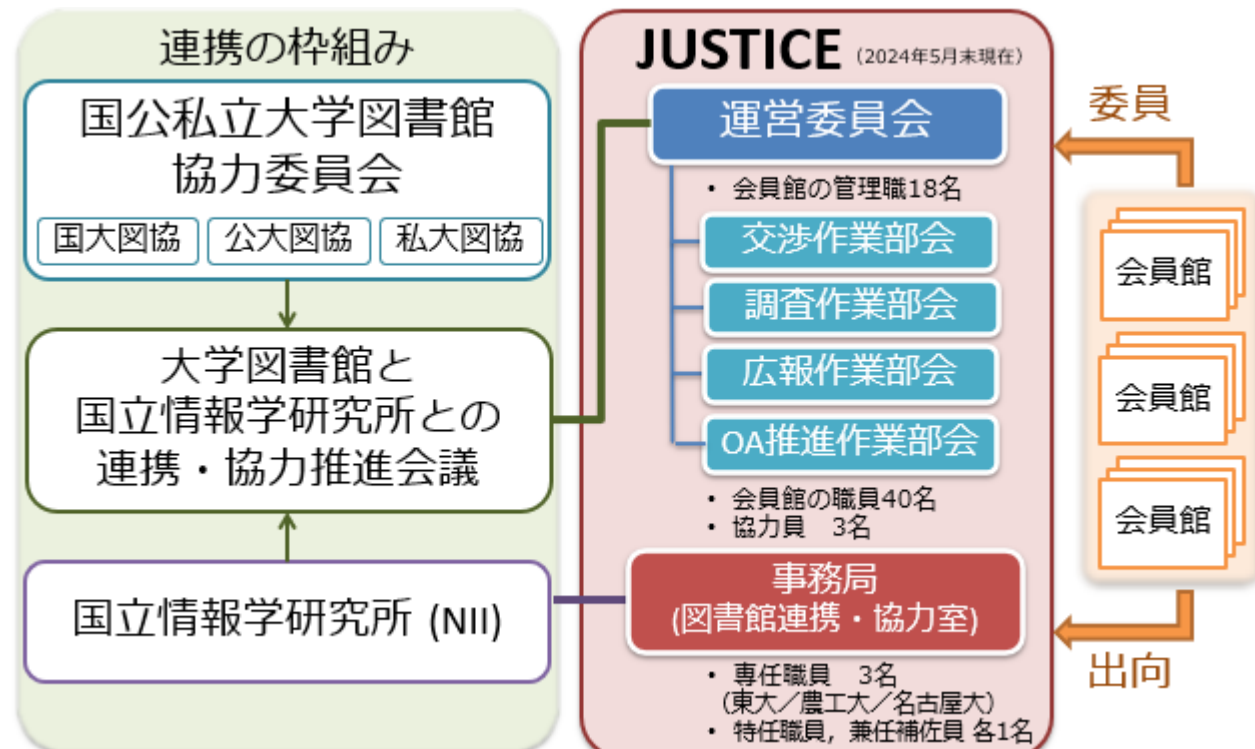
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE事務局)

成澤 めぐみ

JUSTICE 大学図書館コンソーシアム連合

(Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources)

設立	2011年4月1日
前身	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学図書館協会 (JANUL) コンソーシアム 公私立大学図書館コンソーシアム (PULC)
目的	電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約, 管理, 提供, 保存, 人材育成等を通じて, わが国の学術情報基盤の整備に貢献する
会員	561館 (2024年5月末現在)



- 大学図書館の職員による活動
- 各会員館で電子リソース契約に関わる職員が主に参画

JUSTICEの活動

- 1 出版社交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定
- 2 電子ジャーナルのバックファイル, 電子コレクション等の拡充
- 3 電子リソースの管理システムの共同利用
- 4 電子リソースの長期保存とアクセス保証
- 5 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上
- 6 その他, 広報活動, 情報収集など

(要項第5条)

JUSTICEの出版社交渉

- オプトインコンソーシアムとして、会員館の電子リソース購入・利用条件の交渉・取りまとめを担当
- JUSTICEは電子リソースを直接契約する予算や権限を持たない
実際の契約・支払は各会員館が行う

- 提案合意・開示数（2023年度／2024年契約）
57社（海外46，国内11） 91提案・155製品

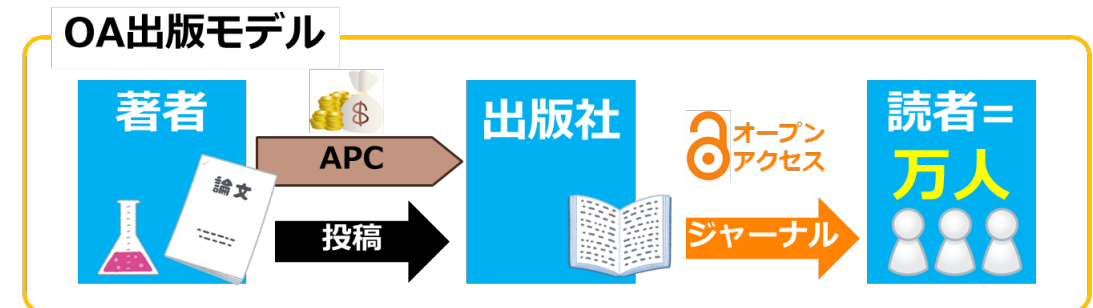
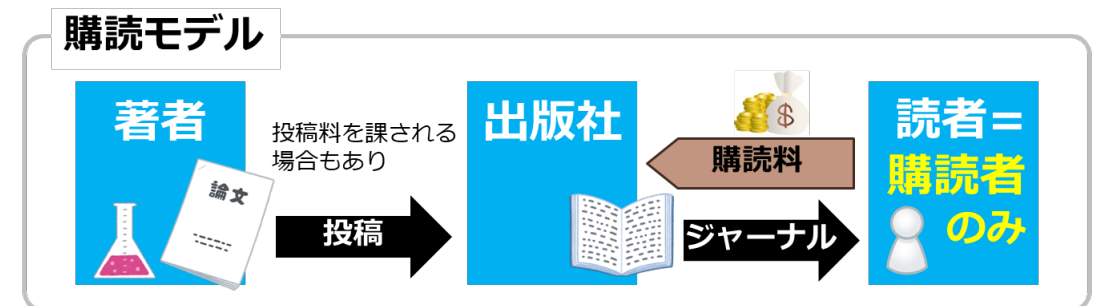
合意済提案一覧： JUSTICEウェブサイト> 概要

<https://contents.nii.ac.jp/justice/overview>

- 交渉対象の契約モデル

購読モデル（設立当初～）

OA出版モデル（2020年～）



(参考) 杉田茂樹, 学術コミュニケーションの動向, 平成23年度大学図書館職員短期研修, 2011年.
<https://www.nii.ac.jp/hrd/ja/librarian/h23/index.html>

JUSTICE 転換契約交渉開始への経緯

- 2016年9月：OA2020への関心表明に署名

独・マックスプランク研究所主導で2016年
に始まった学術論文のOAへの転換を目指す
国際的イニシアティブ

- 2019年3月：「購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして～JUSTICEのOA2020
ロードマップ～」公表

OA出版モデル実現までの移行期を乗り越える道筋を示す，2023年2月改訂

- 2019年8月：「オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について」作成

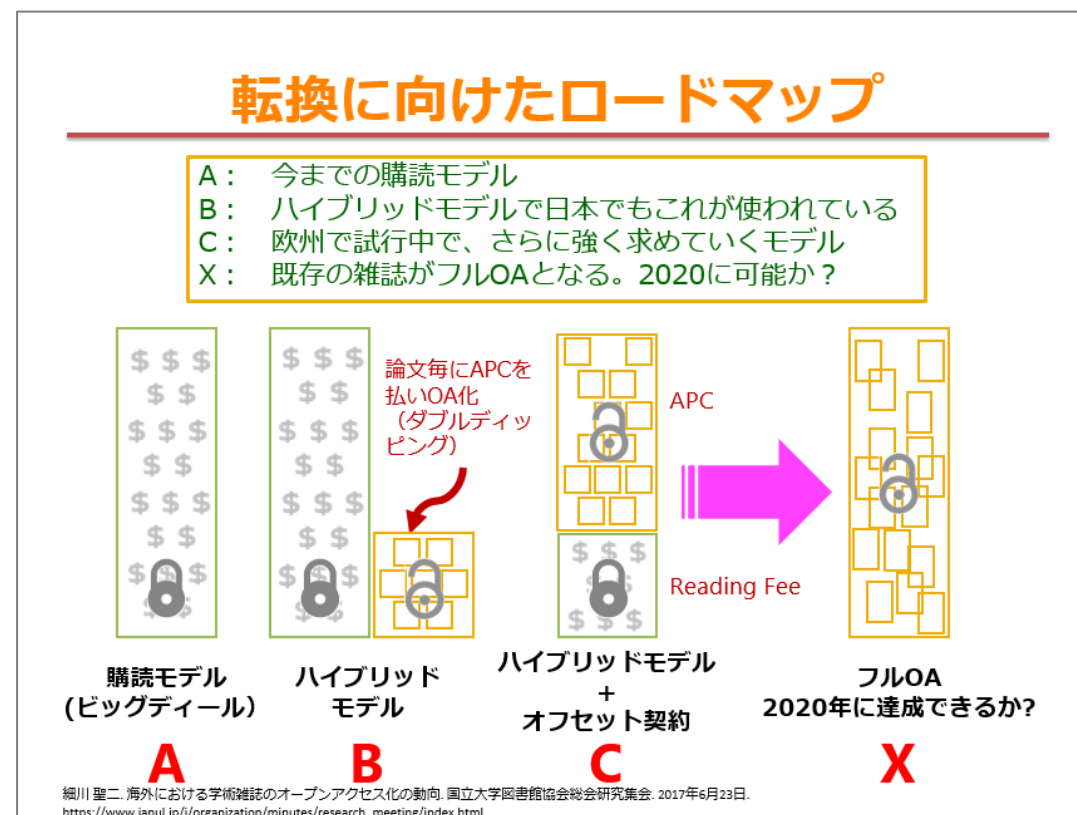
- ・ 購読契約と転換契約の双方を提案し会員館が選択可能
- ・ 転換契約を締結する大学の出版論文は原則OAになる提案である
- ・ 転換契約を締結する大学の支出額は原則現在の支出額（購読額 + APC）を上限とする
- ・ R&P契約のほか購読額に応じたOA出版バウチャー発行，APC単価割引，OA出版量に応じた購読額割引等，OA出版モデル促進提案を歓迎

etc.

OA2020 (2016~)

- 学術雑誌のオープンアクセスへの転換を目指す国際的なイニシアティブ
 - マックスプランク研究所（ドイツ）が主導
 - 2020年までに主要学術雑誌をOAに転換する目標
-
- 購読モデルを撤廃しOA出版モデルに転換することによる迅速・円滑なOA化の実現を主張
 - データやエビデンスに基づく主張

世界が足並みを揃えて購読モデルから
OA出版モデルへと転換したらどうなるか



JUSTICEのOA2020ロードマップ (2019)

購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして ～JUSTICEのOA2020ロードマップ～

目次

1. ロードマップの背景
2. ロードマップの目的
3. ロードマップ策定とこれから
4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

付録：OA2020に関するFAQ

- OA出版モデルの実現に向けた交渉を開始
- 交渉に必要なとなる、購読料・論文産出数・APCの支出等に関する正確なデータの収集と分析を継続
- 論文産出数の推移・コスト・OA進捗などについてモニター (→論文公表実態調査)
- 購読モデルとの同時提案や一部の大学を対象とした提案のほか、トータルコストの管理に繋がる多様なモデルを交渉の対象に
- 試行による成功モデルを段階的に他の会員館・出版社へ展開

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

2019年3月5日

購読モデルからOA出版モデルへの転換をめざして
～JUSTICEのOA2020ロードマップ～

1. ロードマップの背景

JUSTICEは、「電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約の管理、提供、保存に係る総合的な活動等を通して、わが国の学術情報基盤の整備に貢献する」ことを目的として、これまでビッグデータを中心とした購読契約に係る出版社との交渉に力を注いできた。その結果、経費を抑えつつ、アクセス可能な学術雑誌数を増やし、さらには大学間の情報格差を緩和するという成果を挙げた。しかし、学術雑誌の継続的な価格上昇や量的増加により、購読経費は増大している。このため、日本だけでなく世界各国の大学・研究機関においても、購読契約の継続が難しくなっている。

この難問の技術的な解決策の一つは、購読モデルからOA出版モデル⁽⁴⁾への転換である。その転換を加速するためのさまざまな取り組みの中で、近年特に注目されているのがOA2020⁽⁵⁾である。OA2020に賛同する欧州各国は、2020年には主要な出版社のジャーナルをOA出版モデルによってOAに転換することを目標とし、国や研究助成団体の政策的・財政的な支援の下で、新たな契約モデルの試行に取り組んでいる。

2. ロードマップの目的

JUSTICEは、新たな契約モデルの検討を進める以外に現状の打開策はないとの認識から、こうした海外の動向に注目し、情報収集を続けている。その一環として、2016年8月にはOA2020の関心表明に署名し、データ分析を通じて、日本におけるOA出版モデルへの転換の実現可能性の確認を行ってきた。これは、OA出版モデル実現までの移行期を乗り越える道中の学術情報流通には、既に購読料に加えてAPC⁽⁶⁾などにおいてもこの総額は増加の一途を辿っている。これできず(読めない)、APCも支払えない(出版できない)状態から出版へ移行していくために、学術情報流通の「阻害の連鎖」を管理可能にするモデルを構築していく必要がある。

3. ロードマップ策定とこれから

OA出版には、APC収入の集中やAPCの価格上昇の懸念がある。出版社への支払い減額とはならず、予算の再配分や業務フローの変更を伴う必要があり、誰もが無料で利用できる。この点だけ情報流通の面では改善である。さらに価格が可視化されれば、購読料の削減も期待できる。こうした転換の遅れが、学術情報流通の基盤整備に開放していくはずである。学術研究と学術情報流通が国境を超えて広がる中、わが国の学術情報基盤を維持するためにも、前述のような国際状況と同調することは一層重要になっている。学術情報流通の発展の中で、JUSTICEが今後も「学術情報基盤の基盤への貢献」という使命を果たしていくために、本ロードマップの策定が、出版社との交渉や国内の研究者との協働を進め、会員館の一層の理解と相互の連携を促る契機となることを期待する。

JUSTICE 大学図書館
コンソーシアム連合

4. JUSTICEのOA2020ロードマップ

年	JUSTICE
2015	データ収集・分析
2019	OA出版モデル契約に向けた試行
2020	OA出版モデル契約に向けた展開

大学等
研究グループ
研究者
購読料の削減
助成
合意・協力

➢ データ収集・分析
交渉に必要なものは、購読料、論文産出数、APC支出等に関する正確なデータである。引き継ぎ、データの収集、整理、分析を進めるとともに、論文産出数の推移、コスト、OA進捗などについて、不断にモニターできる体制を整える。

➢ OA出版モデル契約に向けた試行
OA出版モデルの実現に向けた交渉を進める。購読モデルとの同時提案や一部の大学を対象とした提案のほか、トータルコスト管理につながる多様なモデル⁽⁴⁾を交渉対象とする。

➢ OA出版モデル契約に向けた展開
試行が成功したら、そのモデルを段階的に他の会員館、他の出版社へ展開する。

➢ 購読料の削減・助成

➢ APC並OAの取組がAPCがなじまない学術情報のOA化を進めるため、図書館共同出版モデル等の非APC型の取組に対しては支援を検討する。

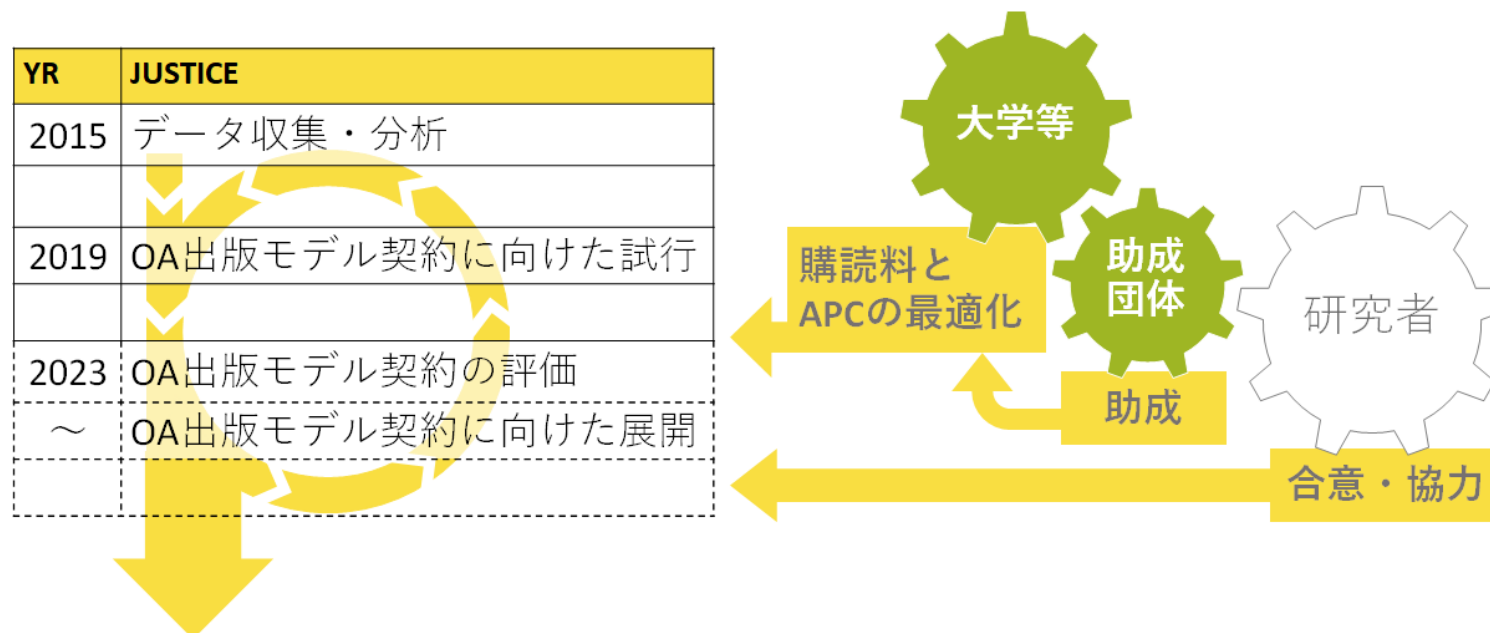
➢ 代替出版プラットフォーム⁽⁴⁾
学術コミュニティ主体の代替学術出版プラットフォームの普及に協力する。

以上

＜目的＞

OA出版モデル実現までの移行期を
乗り越える道筋を明らかにする

OA2020ロードマップ改訂 (2023)



- 試行と展開が繰り返されるイメージに
- OA出版モデルの評価を追加（OA出版モデルを契約した会員館と連携）
- データの収集，整理，分析を進め，会員館へ情報提供
- 契約・交渉を行う大学のグループ等を JUSTICE が支援
- 分析・評価結果を踏まえて出版社にモデルの改善を要求
- 改善したモデルを段階的に他の出版社へ展開

オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について①

(2019年8月作成)

1. JUSTICE はオプトイン型のコンソーシアムであるため、試行時の提案については、従来の「購読契約」とOA 出版モデルに向けたRead & Publish 契約などの「転換契約」(Transformative Agreement) の両方を提案し、会員館が選択可能な提案になっていること。
2. 「転換契約」を締結する大学の出版論文は、原則OA になる提案であること。
3. フルOA 誌での出版についても提案に含むか、フルOA 誌での出版が増加する方向となる提案が望ましい。
4. 「転換契約」を締結する大学の支出額は原則現在の支出額 (購読額 + APC 支出額) を上限とする。

オープンアクセス出版モデル実現に向けた交渉方針について②

(2019年8月作成)

5. 「転換契約」として、Read & Publish契約の他に、購読額に応じたOA出版のためのバウチャーの発行・APC単価の割引、OA出版量に応じた購読額の割引など、OA出版モデルを促進する提案を歓迎する。ただし、APCの前払い方式は、契約があまり見込めないので、留意すること。
6. OA出版された論文は原則CC-BYで出版されなくてはならない。
7. 「転換契約」の合意に到った場合には、契約内容のESAC Agreement Registryへの登録と広報（告知）について、協力すること。
8. NII-REOへ搭載する電子ジャーナルバックファイルに関しては、「転換契約」を提案する版元と優先して交渉を行う。従って、OA出版モデルを提案する版元からのNII-REO向けのバックファイルまたはアーカイブ提案を歓迎する。

JUSTICE 転換契約（R&P契約）提案合意

■ 2020年：Cambridge University Press（CUP）

最初の合意提案，購読モデルとR&Pモデルのいずれかを選択可能
提案期間：2020-2022

※IEEE（米国電気電子学会）とAPC単価割引適用提案合意（2020-2021）

■ 2021年：ASME（米国機械学会），SPIE（国際光工学会）

※ElsevierおよびWileyとAPC単価割引適用提案合意

☆2月 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会「[我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）](#)」発表

■ 2022年：IEEE

提案期間：2022-2024

※De GruyterおよびTaylor&Francis（T&F）とAPC単価割引適用提案合意

JUSTICE 転換契約（R&P契約）提案合意

■ 2023年：Oxford University Press, T&F, Wiley

提案期間：2023-2025, Wileyは前年JUSTICE提案外パイロットプロジェクトを受けて交渉

※ 2月 「OA2020ロードマップ」改訂

※OA推進作業部会 設置

☆5月 G7仙台科学技術大臣会合, G7広島サミットコミュニケでオープンサイエンス推進を明示

☆10月 総合科学技術・イノベーション会議 有識者議員「[公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方](#)」発表

■ 2024年：Company of Biologists (CoB) , Elsevier, CUP[更新], SPIE[更新]

提案期間：2024-2026, Elsevierは会員館57大学参画の交渉チームによる共同交渉

☆2月 統合イノベーション戦略推進会議「[学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針](#)」（OA基本方針）発表, 関係府省申合せ「[OA基本方針の実施にあたっての具体的方策](#)」

大学と出版社間の転換契約（R&P契約）事例

- 2022年：Wileyと国内4大学によるパイロット契約締結
提案期間：2022.4-2024.12
- 2023年：SpringerNatureと研究大学コンソーシアム（RUC）構成機関10大学によるパイロット契約締結
提案期間：2023-2025
※2024年に締結機関21大学に増
- 2024年：SpringerNatureと中小規模研究機関15大学による契約締結（J-SPRINTA）
提案期間：2024-2026

ほかJUSTICE提案外R&Pモデルの個別機関契約事例：米国計算機学会（ACM）、米国化学会（ACS）、英国王立化学会（RSC）、ロックフェラー大学出版会（Rockefeller University Press）など

国内大学等の転換契約（R&P契約）締結状況

出版社名	2022	2023	2024
Cambridge Univ. Press	17	15	20
Elsevier	-	-	51
Oxford Univ. Press	-	11	20
Springer Nature	-	10	36
Taylor & Francis	-	2	8
Wiley	4	18	45

転換契約導入における課題と対応

JUSTICE

課題

- オプトインコンソーシアムであることによる、スケールメリットの活かしにくさ
- 会員館の多様性による提案条件確定の難しさ

対応

- 会員館直接参画の交渉チームによる共同交渉

各大学

課題

- 基礎データ（OA論文数，APC支出額）把握
- 学内検討のスケジュール管理と予算対応
- 導入前後の学内広報，利用促進
- 転換契約の評価と次期契約に向けた検討

OAを取り巻く潮流

■ 政府等動向と、それを踏まえたJUSTICEの取り組み

・ 2024年「OA基本方針」

グローバルな学術出版社（学術プラットフォーム）との交渉

学術プラットフォームに対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援

- ・ 交渉チーム Open Access for Scholarly Empowerment : OASE（オーエイス）発足
- ・ OASEとJUSTICE, それぞれの目標に沿った連携と協力

(2) グローバルな学術出版社等（学術プラットフォーム）との交渉

- ・ 誰もが自由に学術論文及び根拠データを利活用できる権利の確保等の観点から、学術プラットフォームに対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、交渉の取組を通じて研究コミュニティの経済的負担の適正化を図る。

■ 学術情報流通の動向

- ・ 論文出版経費モデルの拡大？
- ・ AIの影響は…

“Article Development Charge” ?

ICOLCによるAI関係条項に関する声明（2024/3/22）

<https://icolc.net/statements/icolc-statement-ai-licensing>

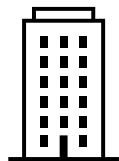
参考：北米研究図書館協会（ARL）によるAIに関する研究図書館の行動指針（2024/4/25）

<https://www.arl.org/wp-content/uploads/2024/04/Research-Libraries-Guiding-Principles-for-Artificial-Intelligence.pdf>

OAへの移行にAI活用が不可欠

転換契約のこれから

「転換」契約は日本の学術情報流通
を転換するか？





参考文献

小陳左和子, 山崎裕子. 動向レビュー : 国内の大学における電子ジャーナルの転換契約をめぐる動向. カレント
アウェアネス. 2024, (360), CA2064, p.14-16. <https://current.ndl.go.jp/ca2064>.

平田義郎, 山崎裕子, 金子芙弥, 野中真美. 転換契約への移行と大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の
オープンアクセスに関する取り組み. 情報の科学と技術. 2023, 73(8), p.318-323.
<https://doi.org/10.18919/jkg.73.8> 318